

第 35 期（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日） 事業報告書

第 35 期、2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）は、基調事業としての奨学金助成、国際交流助成等の助成事業を実施し、またその他事業として、機関誌「財団だより第 18 号」の発行と関係先への配布及び財団ホームページの管理・運営を継続、実行いたしました。

財団の財政収支面では、双日㈱から公益目的事業費及び管理費の使途として 1,000 万円の寄附を受けました。

基本財産の運用においては、依然として金利水準が低迷する中、4,157 万円の運用収益を確保し寄付金を加えた経常収益合計では 5,157 万円となりました。経常費用は事業費 3,799 万円、管理費 712 万円の合計 4,511 万円となり 646 万円の経常収支の増加となりました。

基本財産を形成している債券の価額は、時価評価増減を主として前期末比 57 万円減少となり、今期末の基本財産額は 21 億 8,387 万円となりました。

【I】 今期の事業の概要

a. 助成事業

今年度の助成事業は 2021 年度事業計画に定められていた 33 案件のうち奨学金助成はコロナ禍特別枠として 3 名増員したため 2,562 万円を支出しましたが、国際交流助成は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け事業計画 32 案件・1,250 万円の支出計画に対し辞退、若しくはオンラインでの縮小開催となり、事業実績は 19 案件・395 万円と大幅な助成事業支出の減額となりました。以下に、各助成案件の概要を報告いたします。

イ) 学術研究助成

・今期は応募なし

ロ) 奨学金助成

1. 当財団奨学金制度による外国人私費留学生への奨学金助成 (2,562 万円)

2021 年度は例年枠 21 名に加えコロナ禍 3 名を増枠し 24 名に対し奨学金を支給した。

- | | | |
|---|-------------------------|------------------|
| ① | ラディティヤ ハリマワン
ヌラディ | (九州大学 人文科学府) |
| ② | デニルソン ブリリアン
チョタンウィナタ | (東北大学大学院 医学系研究科) |
| ③ | チェン ムーシンイ | (東京大学大学院 工学系研究科) |
| ④ | ムンフトール プレブスレン | (東京大学大学院 医学系研究科) |
| ⑤ | ゼニジュク アドリアン | (一橋大学大学院 社会学研究科) |
| ⑥ | カン イブラヒマ | (名古屋大学大学院 工学研究科) |

- ⑦ キム ソンホ (京都大学 工学部物理工学科)
- ⑧ リ エイイン (北海道大学大学院 情報科学院)
- ⑨ バラリ ルデュラキー (国際大学大学院 国際関係学)
- ⑩ ラミレス ヤコトウス イエラ (国際大学大学院 国際関係学)
- ホセ アントニオ
- ⑪ シン イナ (筑波大学 人間学部教育学科)
- ⑫ マラタ ザヤ (千葉大学大学院 融合理工学府)
- ⑬ カテネシュワルカル バゲシリ (東京工業大学大学院 環境・社会理工学院)
- ⑭ サイプリアン ケイトリン ミチ (早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科)
- エル
- ⑮ ロ カジュン (上智大学大学院 総合人間科学研究科)
- ⑯ テイ ムケン (横浜国立大学大学院 理工学府)
- ⑰ カテライ アメリアヌル (大阪大学大学院 人間科学研究科)
- ⑱ リエン ズーチェン (神戸大学大学院 人間発達環境学研究科)
- ⑲ ホアン ゴックビッグ チャン (岡山大学大学院 教育学研究科)
- ⑳ マディナ アブドワリ (広島大学大学院 医歯薬保健学研究科)
- ㉑ ディッサ シャキナ アーダニサ (立命館アジア太平洋大学大学院 アジア太平洋研究科)
- ㉒ セルパ ペンバ ラハム (立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学科)
- ㉓ ムハンド ファヒム (熊本大学大学院 自然科学教育部)
- ㉔ モハマディ モーセン (熊本大学大学院 自然科学教育部)

ハ) 国際交流助成 (1,250万円→395万円)
(国際会議等) * (当初助成承認額→実績)

1. 「第73回 日米学生会議」への助成 (40万円)

5月の春合宿を経て8月の本会議を迎えた当会議は対面とオンライン双方のハイブリッド形式本会議を実施。「新時代の胎動～絆と調和で築く未来～」をテーマに掲げ歴史的な日米関係の変遷が見られる中で学生同士の本音による対話が為された。

開催時期：2021年8月2日～19日 (本会議)

開催地： 日本側参加者 青森・福島 米国側参加者 ハワイ州
ハイブリッド形式 (対面形式兼オンライン形式にて開催)

参加人員： 日本39名、 米国36名 計75名

2. 「第40回 日中学生会議」への助成 (オンライン開催、助成辞退) (40万円→0)

3. 「2021年度 日中青年会議」への助成 (40万円)

日本、中国本土、香港及び台湾の四地域間の相互理解を通して、参加者が建設的な未来を創造

できる日中親善大使の育成を理念としている。今年度は参加者が日中平和大使として平和の輪を広げる行動をとることをスローガンとし、文化セッション、歴史セッションを通じ四地域間の平和に対する理解を深めた。

開催時期： 2021年7月23日～31日

開催地： オンライン開催

参加人員： 日本20名、中国（香港・台湾含む）40名 計60名

4. 「京論壇 2021」（オンラインに変更） (30万円→20万円)

日中学生による議論と共同生活を通じ、互いの価値観や思想を理解・共有し、議論で得た体験を社会一般に向け発信することが目的。北京と東京で開催される各1週間のセッションがオンライン形式となったが、「国家政策と正義」「現代社会における消費文化」「権力と『コトバ』」という3つの分科会に分かれそれぞれで徹底した議論が行われた。

開催時期： 2021年9月1日～8日（北京セッション）

2022年2月12日～18日（東京セッション）

開催地： オンライン形式

参加人員： 日本19名、中国19名 計38名

5. 「第37回 日韓学生フォーラム」への助成（オンライン開催、助成辞退） (40万円→0)

6. 「第25期 日本インド学生会議」への助成（オンライン開催） (40万円→10万円)

「食から見据える2030年～持続可能な世界の実現に向けて日印ができること～」を本年度のテーマとし「食」の視点から両国及び国際社会に潜む問題を農林水産省などの有識者の講演も交え互いの協力の在り方を議論した。

開催時期： 2022年1月8日～9日

開催地： オンライン形式

参加人員： 日本16名、インド26名 計42名

7. 「IDFC 日本ミャンマー学生会議 2022」への助成（オンライン開催） (40万円→15万円)

「ミャンマーと日本の若者が自ら交流機会を創り、将来に向けて関係を築いていく」理念のもと学生にミャンマーの今を知る機会を提供すると同時に、両国の関係を未来に繋げるために若者ができることは何か、を企画目的としてオンラインイベントを実施。

開催時期： 2021年10月10日、2022年3月19日～21日

開催地： オンライン開催

参加人員： 日本41名、ミャンマー15名 計56名

8. 「日本イスラエルパレスチナ合同学生会議」への助成（開催中止） (40万円→0)

9. 「第32回 日露学生会議」への助成（開催中止） (40万円→0)

10. 「日仏学生フォーラム事業 2021 渡仏・来日プログラム」への助成（開催中止） (40万円→0)

11. 「日英学生会議」への助成（オンライン開催）（40万円→21万円）
「テクノロジーと倫理」を本会議のテーマとし、第4次産業革命やデジタル技術に対するアカウンタビリティにつきオンラインながら活発なディスカッションを行うことができた。また、「サイバーセキュリティや気候変動」など専門家を招いたセミナーで活発な議論が出来た。
開催時期： 2021年8月18日～26日
開催地： オンライン開催
参加人員： 日本10名、英国8名 計18名
12. 「日本ポーランド学生会議2021」への助成（オンライン開催）（30万円→20万円）
「一期一会～私たちの文化の祭典2021～」を本年度のテーマとし、異なる背景を持つ人々の間で文化や意見を共有することの楽しさ、若い世代が両国の将来を見据えて友好的関係を構築することなどオンラインイベントながら数多くの貴重なことを学んだ。
開催時期： 2021年9月10日～15日
開催地： オンライン開催、一部福井県敦賀市での対面開催
参加人員： 日本13名、ポーランド12名 計25名
13. 「日本ルワンダ学生会議 第19回本会議 in 日本」への助成（開催中止）（40万円→0）
14. 「模擬国連会議全米大会 39代日本代表団派遣事業」への助成（オンライン開催）（30万円→3万円）
コロナ禍、日本代表団の派遣は見送られ全米大会には「政策提言シート」のみでの参加となり、選考プロセス、国際機関によるブリーフィング、提携校との交流なども全面オンラインでの実施となった。全米大会の代替措置としてシンガポールで開催される模擬国連会議へのオンライン参加が決定された。
開催時期： 2022年3月（オンラインによる国際機関でのブリーフィング・提携校との交流会）
開催地： オンライン開催
参加人員： 日本9名、提携校アメリカ Riverside City College 12名
15. 「グローバル・ネクストリーダーズフォーラム2022年本会議東京大会」への助成
（オンライン開催、助成辞退）（40万円→0）
16. 「STeLA Leadership Forum 2021」への助成（20万円）
次世代の国際的理工系リーダーを目指す日本・ヨーロッパ・中国の理工系学生が一堂に会し、「The Global Impact of AI : Learn to Lead in a World of Artificial Intelligence」を本年度のテーマとし、異なる背景を持つ人々の間で文化や意見を共有することの楽しさ、若い世代が両国の将来を見据えて友好的関係を構築することなどオンラインイベントながら数多くの貴重なことを学んだ。
開催時期： 2021年8月7日～11日
開催地： オンライン開催

参加人員： 日本 10 名、中国 3 名、ヨーロッパ 9 名、中東 3 名 計 25 名

17. 「第 67 回 国際学生会議」への助成 (オンライン開催、助成辞退) (30 万円→0)

(国際交流)

18. 「湘南とアジアの若者による未来創造事業」への助成 (助成辞退) (30 万円→0)

19. 「MrJ プロジェクト第 19 回日本語夏季講習サマースクール」への助成
(オンライン開催) (40 万円→13 万円)

ウランバートルにある「新モンゴル小中高一貫学校」で日本語講習に加え、モンゴルの未来を背負っていく若い世代の育成に様々な社会問題を考えるアクション型学習を実施しており、今年度は内部外講師 5 名の先生によりオンラインで講習が行われた。

開催時期： 2021 年 7 月 19 日～8 月 6 日

開催地： オンライン開催

参加人員： 講師 5 名、モンゴルの生徒 54 名

20. 「日比青年の交流を通し、日本文化理解を広めるスタディツアー」への助成
(助成辞退) (30 万円→0)

21. 「会員有志が実施するフィリピン地方都市(イロイロ市)における小中学生対象実験出前事業」への助成
(オンライン開催) (20 万円→7 万円)

大小 7000 の島々で構成されているフィリピンでは大都会以外は教育環境が整っておらず、理科教育で十分な実験は実施されていない現状の中、フィリピン・イロイロ島で現地の小中学生を対象に Zoom を使った理科のリモート実験授業を行った。

開催時期： 2022 年 2 月 20 日～4 月 23 日の期間各土曜日 7 回実施

開催地： Zoom でのリモート開催

参加人員： 日本側 10 名、フィリピン側指導者等 42 名 実験参加小学生 290 名

22. 「MPJ Youth 2021 年度アフリカ研修」への助成 (オンライン開催) (30 万円→15 万円)

ウガンダをフィールドとした環境、政治経済、難民、教育等のテーマとした 7 か月間に亘る個人研究後、一堂に会した国内研修と、ウガンダ学生とのオンライン会議、有識者の講演会を通じてアクチャルなウガンダ情報を得ることができた。

開催時期： 2022 年 3 月 11 日～17 日

開催地： 静岡県伊東市での宿泊研修、オンラインでの期間訪問や学生会議開催

参加人員： 日本 19 名 (講師 3 名含む)、ウガンダ 18 名 (講師 3 名含む)

23. 「Global Classmates Summit2021」への助成 (25 万円)

参加した 1,952 名の高校生の中から、日本人、アメリカ人各 7 名、合計 14 名の高校生を選抜。バーチャル開催の中、「日米関係」「相互文化理解」「市民外交の役割」といったテーマに加え、今年は「反人種差別主義」「ジャーナリズムの役割」といった国際社会が直面している課題に

についても視野を広げ、考えを深めた。

開催時期： 7月17日～8月13日

開催地： バーチャル開催（ZOOMを使用）

参加人員： 日本7名、アメリカ7名 サミット参加者1,952名

24. 「コロナ禍における日本とモンゴルのいのちの誕生の文化を支える助産師の助産技能サービスと教育向上のための交流事業」 (30万円)

モンゴル助産師会と東京都助産師会との交流を通じて、モンゴルと日本における助産ケアの実情を映像に録画し、それを教材としてオンライン会議により、双方の意見交換を通じ両国の助産サービスの向上、助産師たちの教育に寄与すべく事業が実施された。

開催時期： 2021年9月26日、11月28日、2022年1月23日

開催地： バーチャル開催（ZOOM会議システムを使用）

参加人員： 日本8名（うち外部委員4名）、モンゴル助産師会役員6名

25. 「奨学生交流会」（オンライン開催） (200万円→1万円)

毎年恒例の奨学生交流会は、財団役員及び出捐会社である双日株の関係者を一堂に会し奨学生との交流を図ってきたが、新型コロナウイルス感染予防のため、Zoom会議システムを活用したオンライン交流会として開催。第1部では、総合商社双日株の会社説明会、第2部では、財団の佐藤理事長、牛嶋専務理事との懇談会が行われ、オンライン交流会といえども、奨学生の皆さま、財団役員とともに有意義な時間を過ごすことができました。

開催時期： 9月22日

参加者： 奨学生 18名、役員他関係者 6名 計24名

(日本文化紹介等)

26. 「第46回 ジャパンウィーク 2021年スペイン・セビリヤ」への助成 (開催中止) (40万円→0)

27. 「山本能楽堂 大阪から世界へ能楽特別公演ドバイ万博」(開催中止) (40万円→0)

(日本語普及事業等)

28. 「第26回海外高校生による日本語スピーチコンテストならびに日本青少年と海外青少年による異文化理解及び交流プログラム」への助成 (助成辞退) (30万円→0)

29. 「Japanese Learning Inspired Vision and Engagement Talk 2021」への助成 (30万円)

従来のお話術への焦点ではなく視聴覚資料やデータを効果的に使用したプレゼン力が求められるスピーチコンテストで、1次審査を経た9人のファイナリストがZoom上でライブプレゼンテーションを行い、高校部門、大学2部門にそれぞれ賞金のみが与えられた。

開催時期： 11月13日

開催地： Zoomによる開催、YouTubeで同時配信

参加人員： 全米応募者 54名 大会YouTube視聴回数 1275回

30. 「第6回ハノイ日本語教育講演会・第2回日本語動画プレゼンバトル」への助成 (15万円)
ベトナムの日本語教師を対象に、ベトナム国内外の日本語教育専門家を招き講演会を実施。成果を日本語学習者に還元するためプレゼンテーション大会「日本語動画プレゼンバトル」も行い、ベトナムの日本語教育全体の発展につなげた。
開催時期： 2021年11月14日(動画プレゼンバトル)
2022年2月26日(講演会)
開催地： Zoomによるオンライン開催
参加人員： 講演会参加者 47名(日本人27名、ベトナム人20名)
31. 「29th National Japan Bowl」への助成 (40万円)
全米各地で日本語を学んでいる高校生が、日本語能力のみならず日本の文化・習慣・歴史・地理・時事・日米関係など、幅広い分野について競い合うクイズボウル形式の全米大会で、日本語学習の継続を通じ未来の架け橋となる人材育成に繋げる。
開催時期： 2021年4月8日、9日
開催地： YouTube ライブ配信
参加人員： 米国14州、70チーム、202名の高校生
32. 「ハイフォン大学の学生による『オンラインによる新しい形の地域の日本語教室』」(30万円)
ハイフォン市における日本語学習者を増やすこと及び日本語教師を養成することを目的に日本文化・事情をZoom等のWeb会議システムと動画チャンネルを開設し、ハイフォン大学日本語師範コース在籍大学生がオンラインで日本語教室を運営するもの。
開催時期： 2021年12月8日～2022年3月2日
開催地： ZoomによるWEB会議システムと動画チャンネルによりオンライン教室
参加人員： 日本大学生23名、ベトナム大学生26名 ベトナム小中学生 延180名～220名

b. その他の事業

「その他の事業」として、次の2事業を行った。 合計215万円

1. 財団ホームページの更新・運営 (47万円)
前年度に引き続き、外部に対する情報発信ツールとしての財団ホームページの更新・維持・運営を行った。
2. 「財団だより - 第18号」の発行 (168万円)
2021年9月「財団だより - 第18号」を発行し、関係省庁、他財団ほか助成先、財団関係者、出捐会社の双日株式会社の本社・支社・海外店及び関係会社に配付し、2020年度の事業報告及び財団の活動のPRを行った。

[Ⅱ] 管理・庶務事項

- 2021年 4月1日 2021年度奨学生募集を開始
- 4月21日 第104回理事会を紙上開催
・臨時評議員会開催決議
- 5月6～11日 会計監査人による決算期末監査及び監査報告会
- 5月11日 第76回臨時評議員会を紙上開催
・理事辞任に伴う後任理事選任決議
- 5月31日 第101回選考委員会を紙上開催
・2021年度奨学生を選考
- 6月9日 第105回理事会を紙上開催
・2020年度事業報告書・決算報告書承認
・公益目的事業実施準備基金取崩承認
・2021年度奨学生承認 ・定時評議員会開催決議
・理事長・専務理事の職務執行報告
- 6月23日 第77回評議員会紙上開催（第106回理事会と同時開催）
・任期満了に伴う理事・監事選任決議
・2020年度事業報告書及び決算報告書を報告
- 6月23日 第106回理事会紙上開催（第77回評議員会と同時開催）
・代表理事・業務執行理事並びに選考委員選任決議
・理事長・専務理事の職務執行報告
- 6月30日 2020年度事業報告書並びに決算報告書を内閣府「内閣府」に提出
- 9月22日 「財団奨学生交流会」をオンライン開催
- 9月24日 機関紙「財団だより」（第18号）を発行
- 11月1日～12月23日 2022年度国際交流助成案件の申請受付
- 11月15日 第107回理事会紙上開催
・臨時評議員会開催決議
- 11月30日 第78回評議員会紙上開催
・理事辞任に伴う後任理事選任
- 12月13日 第108回理事会紙上開催
・専務理事辞任に伴う後任専務理事選任
- 2022年 2月25日 第102回選考委員会を開催
・2022年度助成案件を選考
- 3月18日 第109回理事会を開催
・2022年度助成案件及び事業計画案を承認
・2022年度収支予算案を承認
・2021年度公益事業実施準備基金繰入承認
・任期満了に伴う選考委員選任
・理事長・専務理事の職務執行状況の報告
- 3月31日 2022年度事業計画書及び収支予算書を内閣府に提出

以上